日本共産党船橋議員団
ミニにゅうす

日本共産党国会議員団千葉事務所　☎043-241-4251
千葉県議　丸山慎一　☎047-424-6347
<市議団控室☎047-436-3030 FAX047-420-7201>
船橋市議
岩井友子　☎047-438-8647
金沢和子　☎047-422-5278
かなみつ理恵☎047-473-0678（事務所）
神子そよ子　☎047-440-7950（事務所）
松崎さち　☎047-432-9317
▲市議団ホームページ

船橋の学校給食費の完全無償化を求める会

署名の累計10272筆に

「船橋の学校給食費の完全無償化を求める会」が4月16日、船橋市長と市教育委員会教育長に対し、小・中・特別支援学校の給食無償化を求める署名4629筆を提出しました。同会がこれまでに提出した署名の累計は10272筆にものぼります。杉田修副市長と日高祐一郎学校教育部長が応対し、日本共産党の坂井ようすけ前市議や丸山慎一県議、党市議団も同席しました。

同会は昨春、市内の様々な団体・個人が集まり結成。同年5月から署名を集め始めました。要望項目は、▽保護者負担をなくすこと。▽国に財政措置を求めることの2点です。16日は署名提出後、市側と懇談し、参加者は「保護者はみんな給食費に頭を抱えている」「子どもは成長とともにお金がかかり、物価高騰で大変。1日も早く無償化を」などと訴えました。

副市長は「6月に国が出す『骨太の方針』に注目している」「国は小学校を先行してやるとしているが、小学校と中学校を同時にできるのが理想」と応じ、来年度からの小中学校同時の無償化の可能性について含みを持たせました。

▲集めた署名を市に提出する、「船橋の学校給食費の完全無償化を求める会」

6月22日投開票の市長・市議補選、続く参院選で、学校給食費無償化をはじめ「教育費ゼロの日本」の実現させましょう。日本共産党は全力をつくします。

裏金作りに反省のない自民党への審判は、日本共産党の躍進で。
日本共産党　坂井ようすけ
頑張ります！
物価高から市民を守る緊急提案
❶ お米代の緊急支援
❷ 学校給食費全員ゼロ
❸ 国民健康保険料引き下げ

6月22日投票　船橋市議会議員補欠選挙

日本共産党船橋市議団　検索　メール nk-fsd@guitar.ocn.ne.jp

「船橋市の負担は4分の1」は本当か？
1000億円超の医療センター移転建て替え費用

総事業費が「1000億円を超える」ことが明らかになった市立医療センターへのメディカルタウン（海老川上流地区区画整理事業地）の移転建替え計画が止まっています。

船橋市は、1000億円のうち「市が負担するのは4分の1」だからと、計画を見直そうとしません。「市立医療センターの移転事業費は病院事業債（借金）でまかない、事業債の償還金（返済）の2分の1を病院が、2分の1を一般会計が負担し、一般会計の2分の1は普通交付税で措置される」というのです。

「船橋市の負担は4分の1」というのは本当でしょうか？

まず、市立医療センターが1000億円の事業費の半分を負担できるのかという問題です。

市立医療センターは3次救急医療や小児医療など不採算医療を担っているため、船橋市の一般会計から毎年約20億円を繰り入れています。しかし、それでも、2024年度（令和6年度）は11億9600万円、2025年度（令和7年度）は13億4300万円の赤字見込みとなっています。これでどうやって償還金を返済するのでしょうか。しかも、船橋市を含む東葛南部地域は看護師不足が深刻で、病院が完成してもフルオープンできない可能性があり、さらに収支は悪化することになります。

病院が返済できなければ、船橋市が一般会計で負担することになります。船橋市の負担は半分というのはあてになりません。

次に一般会計で負担するうちの2分の1は普通交付税で措置される、というのはどうでしょうか。地方交付税は自治体ごとの「基準財政収入額（収入）」と「基準財政需要額（支出）」の差額が交付されます。普通交付税で措置するというのは「基準財政需要額」の算定に加えられるということですが、収入額の変動もあり加算分が地方交付税額として実額が増えるわけではありません。国の地方財政計画により大幅に減額されることもあります。市も地方交付税に措置されても「実際にその金額が歳入されるものではない」と認めています。しかも、地方交付税の算定基準には工事費単価の上限があり、2025年度59万円／㎡ですが、病院の工事費は100万円／㎡を超えており、上限を超えた部分は交付税にも措置されません。

一般会計の負担が1000億円の4分の1というのは、市の負担を小さく見せて市民を誤解させます。

1000億円は30年で返済する計画で、平均毎年33億円づつです。不採算部分の赤字補填の20億円を加えれば、今後30年間船橋市は毎年市立医療センターに50億円以上支出し続ける事になります。

教育・福祉・まちづくりなど、自治体としての仕事をしていたら払えない金額であり、そんな計画は見直すべきです。